

平成 15 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 2 月 20 日

上場会社名 日本研紙株式会社

コード番号 5398

(URL <http://www.nihonkenshi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 純一

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長

氏名 宇田 憲二

上場取引所 大

本社所在都道府県 大阪府

TEL(06)6536-3511

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 20 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16 年 3 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 12 月期の業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	4,169	(3.0)	295	(37.1)	276	(44.9)
14 年 12 月期	4,047	(5.3)	215	(3.5)	190	(1.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	119	(-)	10 09	-	9.9	6.5	6.6
14 年 12 月期	5	(91.2)	0 52	-	0.5	4.7	4.7

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 12 月期 10,237,025 株 14 年 12 月期 10,243,167 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15 年 12 月期	5 00	-	5 00	51	49.6	4.0
14 年 12 月期	5 00	-	5 00	51	968.8	4.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月期	4,428	1,286	29.1	124 12
14 年 12 月期	4,092	1,110	27.1	108 48

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 12 月期 10,236,898 株 14 年 12 月期 10,238,595 株

2. 期末自己株式数 15 年 12 月期 9,602 株 14 年 12 月期 7,905 株

2. 16 年 12 月期の業績予想(平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,100	130	70	—	—	—
通 期	4,250	300	160	5 00	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 63 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成15年12月31日現在		平成14年12月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流 動 資 産					
現金及び預金	697,307		525,639		171,667
受取手形	498,593		490,682		7,910
売掛金	468,507		460,779		7,728
商製品	23,580		36,592		13,011
製材品	276,415		237,443		38,972
原材料	195,374		160,710		34,663
仕掛品	760,475		783,371		22,896
貯蔵品	25,785		29,230		3,444
前払費用	19,262		17,344		1,917
繰延税金資産	31,360		13,195		18,165
未収金	336		12,348		12,011
その他の	1,453		410		1,043
貸倒引当金	14,000		16,000		2,000
流動資産合計	2,984,454	67.4	2,751,749	67.2	232,705
・ 固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	151,057		159,183		8,125
機械及び装置	107,433		104,289		3,143
車両運搬具	2,606		1,089		1,517
工具・器具・備品	9,755		11,905		2,150
土地	604,245		604,245		-
計	875,098	(19.8)	880,713	(21.5)	5,614
無形固定資産					
電話加入権	825		3,843		3,018
	825	(0.0)	3,843	(0.1)	3,018
投資その他の資産					
投資有価証券	417,641		238,253		179,388
関係会社株式	16,122		50,000		33,877
関係会社長期貸付金	20,036		22,315		2,279
特別生命保険払込金	13,477		13,534		56
長期前払費用	6,932		3,546		3,386
繰延税金資産	93,191		113,229		20,037
更生債権等	5,051		29,888		24,837
敷金	22,785		21,473		1,312
その他の	727		658		69
貸倒引当金	27,399		36,292		8,892
計	568,565	(12.8)	456,606	(11.2)	111,959
固定資産合計	1,444,489	32.6	1,341,163	32.8	103,326
資産合計	4,428,943	100.0	4,092,912	100.0	336,031

* 千円未満切捨

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	平成15年12月31日現在		平成14年12月31日現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
・ 流 動 負 債					
支 払 手 形	552,611		556,515		3,904
買 掛 金	124,978		165,385		40,406
短 期 借 入 金	1,050,000		940,000		110,000
一年以内返済予定の長期借入金	157,517		202,162		44,645
未 払 金	63,427		61,603		1,823
未 払 法 人 税 等	155,245		3,308		151,937
未 払 消 費 税 等	11,914		16,275		4,361
未 払 費 用	61,163		42,686		18,476
預 り 金	22,138		3,066		19,072
固 定 資 産 支 払 手 形	46,058		15,625		30,433
そ の 他	26,205		25,741		464
流 動 負 債 合 計	2,271,261	51.3	2,032,371	49.7	238,890
・ 固 定 負 債					
社 債	388,000		420,000		32,000
長 期 借 入 金	197,500		275,017		77,517
退 職 給 付 引 当 金	176,201		173,816		2,385
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	109,341		80,993		28,347
固 定 負 債 合 計	871,043	19.6	949,827	23.2	78,783
負 債 合 計	3,142,304	70.9	2,982,198	72.9	160,106
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	512,325	11.6	512,325	12.5	-
・ 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	56,182		56,182		-
資 本 剰 余 金 合 計	56,182	1.3	56,182	1.4	-
・ 利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	126,800		126,800		-
任 意 積 立 金	345,000		345,000		-
当 期 未 処 分 利 益	163,384		95,334		68,049
利 益 剰 余 金 合 計	635,184	14.3	567,134	13.9	68,049
・ その他有価証券評価差額金	84,363	1.9	23,734	0.6	108,098
・ 自 己 株 式	1,415	0.0	1,193	0.0	222
資 本 合 計	1,286,639	29.1	1,110,713	27.1	175,925
負 債 及 び 資 本 合 計	4,428,943	100.0	4,092,912	100.0	336,031

* 千円未満切捨

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日		前 期 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	4,169,037	100.0	4,047,462	100.0	121,574
売 上 原 価	2,893,618	69.4	2,862,787	70.7	30,831
売 上 総 利 益	1,275,418	30.6	1,184,675	29.3	90,743
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	980,407	23.5	969,428	24.0	10,979
営 業 利 益	295,011	7.1	215,247	5.3	79,763
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 割 引 料	378		431		53
受 取 配 当 金	3,806		2,657		1,149
受 取 手 数 料	1,450		1,100		350
受 取 保 険 金 益	4,000		6,079		2,079
雑 収	4,458		3,446		1,012
営 業 外 収 益 計	14,094	0.3	13,713	0.3	380
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	24,143		24,546		402
社 債 利	3,890		3,327		563
手 形 売 却 損	1,988		4,549		2,561
社 債 発 行 費	-		5,231		5,231
固 定 資 産 除 却 損 失	1,515		408		1,107
雑 損 失	1,496		380		1,115
営 業 外 費 用 計	33,034	0.8	38,444	0.9	5,409
経 常 利 益	276,071	6.6	190,517	4.7	85,553
特 別 利 益					
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,083		-		2,083
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,952		3,690		738
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	-		6,916		6,916
特 別 利 益 計	5,035	0.1	10,607	0.3	5,571
特 別 損 失					
会 員 権 評 価 損	1,870		1,000		870
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 損	17,496		17,495		0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		159,276		159,276
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	14,036		-		14,036
子 会 社 株 式 評 価 損	33,877		-		33,877
電 話 加 入 権 評 価 損	3,018		-		3,018
特 別 損 失 計	70,299	1.6	177,772	4.4	107,473
税 引 前 当 期 純 利 益	210,807	5.1	23,351	0.6	187,456
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	163,855	3.9	21,030	0.5	142,824
法 人 税 等 追 徴 税 額	-	-	14,515	0.4	14,515
法 人 税 等 調 整 額	72,289	1.7	17,478	0.4	54,811
当 期 純 利 益	119,242	2.9	5,284	0.1	113,958
前 期 繰 越 利 益	44,142		90,050		45,908
当 期 未 処 分 利 益	163,384		95,334		68,049

* 千円未満切捨

利益処分案

(単位:千円)

科 目	当 期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	前 期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	比較増減
当 期 未 処 分 利 益	163,384	95,334	68,049
計	163,384	95,334	68,049
利 益 配 当 金	51,184	51,192	8
	1株につき 5円	1株につき 5円	
役 員 賞 与 金	16,000		16,000
(うち監査役分)	(2,000)	()	(2,000)
計	67,184	51,192	15,991
次 期 繰 越 利 益	96,199	44,142	52,057

* 千円未満切捨

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によって
いる。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	6年～	50年
機械及び装置	4年～	10年
その他	3年～	20年

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見
込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時
差異(1,048,889千円)については、第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処
理している。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均勤務残存期間以内の一定の年数(5
年)による按分額を当期より処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従
業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、発生の翌期より費用処理して
いる。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上して
いる。また、役員退職慰労引当金は第58期(平成11年12月期)に新設したものであり、過年度対
応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社の行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利
スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

[注 記 事 項]

1. 貸借対照表関係

当 期 平成15年12月31日現在	前 期 平成14年12月31日現在
資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産	資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産
建物 119,515 千円 (うち工場財団 90,270) 機械装置 90,104 (うち工場財団 90,104) 土地 79,010 (うち工場財団 69,715) 投資有価証券 19,258 計 307,887 (うち工場財団 250,090)	建物 126,807 千円 (うち工場財団 93,916) 機械装置 86,014 (うち工場財団 86,014) 土地 79,010 (うち工場財団 69,715) 投資有価証券 15,802 計 307,634 (うち工場財団 249,647)
担保資産が供されている債務	担保資産が供されている債務
短期借入金 650,000 千円 1年以内返済予定の長期借入金 157,517 長期借入金 197,500 計 1,005,017	短期借入金 500,000 千円 1年以内返済予定の長期借入金 202,162 長期借入金 275,017 計 977,179
有形固定資産の減価償却累計額 1,613,404 千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,599,003 千円
子会社に対する短期金銭債権 679 千円	子会社に対する短期金銭債権 1,299 千円
子会社に対する短期金銭債務 22,700 千円	子会社に対する短期金銭債務 13,465 千円
子会社に対する長期金銭債権 20,036 千円	子会社に対する長期金銭債権 22,315 千円
受取手形割引高 236,426 千円	受取手形割引高 303,322 千円
当期末日は金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。その金額は、下記のとおりである。	当期末日は金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。その金額は、下記のとおりである。
受取手形 41,454 千円 受取手形割引高 27,145 千円 支払手形 58,006 千円	受取手形 16,338 千円 受取手形割引高 61,056 千円 支払手形 60,664 千円
配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が84,363千円増加している。なお当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当することが制限されている。	

2. 損益計算書関係

当 期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	前 期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 61,313 千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,915 千円

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当 期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	前 期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品
取得価額相当額	6,300	6,300
減価償却累計額相当額	1,500	600
期末残高相当額	4,800	5,700

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当 期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	前 期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1 年 内	900	900
1 年 超	3,900	4,800
合 計	4,800	5,700

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当 期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	前 期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
支払リース料	900	803
減価償却費相当額	900	803

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

	(当期)	(前期)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,486	5,779
賞与引当金	7,188	5,431
未払事業税	14,114	
棚卸資産評価損	4,667	
その他	1,904	2,714
繰延税金資産 計	<u>31,360</u>	<u>13,924</u>
繰延税金負債		
未収事業税		728
繰延税金負債 計	<u> </u>	<u>728</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>31,360</u></u>	<u><u>13,195</u></u>
(固定の部)		
繰延税金資産		
投資有価証券	9,521	9,828
退職給付引当金	64,409	45,679
役員退職慰労引当金	44,174	33,774
償却資産	7,824	3,755
子会社株式評価損	13,686	
貸倒引当金	5,670	
その他有価証券評価差額金		16,976
ゴルフ会員権評価損	3,870	3,215
その他	1,219	
繰延税金資産 計	<u>150,377</u>	<u>113,229</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	57,185	
繰延税金負債 計	<u>57,185</u>	<u> </u>
繰延税金資産の純額	<u><u>93,191</u></u>	<u><u>113,229</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	(当期)	(前期)
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	13.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	1.4%
住民税均等割等	1.5%	14.2%
源泉所得税		2.3%
附帯税等	0.0%	2.7%
その他	1.1%	4.5%
税効果適用後の法人税等負担率	<u><u>43.4%</u></u>	<u><u>77.4%</u></u>

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更された。その結果、繰延税金資産の純額が2,998千円減少し、法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金の金額がそれぞれ4,838千円、1,840千円増加している。

役員 の 異 動 (平成16年3月30日付)

1. 代表者の異動

代表取締役会長	坂 本 純 一 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長 兼 営業本部長	宇 田 吉 孝 (現 代表取締役専務)

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役執行役員管理本部管理部長	吉 村 勉 (現 執行役員管理本部管理部長)
-----------------	------------------------

(2) 新任監査役候補

社外監査役(非常勤)	藤 井 英 喜 (西武株式会社 代表取締役社長)
------------	--------------------------

(3) 退任予定取締役

取締役常務執行役員営業本部長	松 本 勝 (当社 顧問に就任予定)
----------------	--------------------

(4) 退任予定監査役

監査役(非常勤)	濁 沼 辰 美
----------	---------

(5) 昇任予定取締役

専務取締役経営企画室長	田 中 俊 雄 (現 取締役常務執行役員福山工場長)
-------------	----------------------------

(6) その他担当の変更等

取締役常務執行役員管理本部長	宇 田 憲 二 (現 取締役常務執行役員管理本部長兼企画室長)
----------------	---------------------------------

3. その他

執行役員の異動 (平成16年4月1日付)

執行役員福山工場長	細 川 恵 永 (現 執行役員福山工場副工場長)
執行役員営業本部統轄営業部長	幸 六 郎 (現 執行役員営業本部統轄営業部長東部担当)

以 上